



平成15年度 経営計画説明会資料

平成15年3月27日
関西電力株式会社

目次

経営目標

1

~

8

具体的方策

9

~

16

平成15年度経営目標()

【連結】

	平成15年度経営目標	平成14年度経営目標
フリ - キャッシュフロー -	年平均3,600億円以上 (平成15～17年度)	年平均2,500億円以上 (平成14～16年度)
R O A (総資産事業利益率)	年平均2.4%以上 (平成15～17年度)	年平均2.4%以上 (平成14～16年度)
株主資本比率	25%以上 (平成17年度末)	24%以上 (平成16年度末)
有利子負債残高	3兆4,000億円以下 (平成17年度末)	3兆8,000億円以下 (平成16年度末)
経常利益	年平均1,700億円以上 (平成15～17年度)	年平均1,600億円以上 (平成14～16年度)
設備投資	年平均3,600億円以下 (平成15～17年度)	年平均4,300億円以下 (平成14～16年度)

平成15年度経営目標()

2

【単独】

	平成15年度経営目標	平成14年度経営目標
フリ - キャッシュフロー -	年平均3,700億円以上 (平成15～17年度)	年平均3,100億円以上 (平成14～16年度)
R O A (総資産事業利益率)	年平均2.5%以上 (平成15～17年度)	年平均2.5%以上 (平成14～16年度)
株主資本比率	24%以上 (平成17年度末)	23%以上 (平成16年度末)
有利子負債残高	3兆1,000億円以下 (平成17年度末)	3兆5,000億円以下 (平成16年度末)
P C A	年平均 650億円以上 (平成15～17年度)	年平均 700億円以上 (平成14～16年度)
経常利益	年平均1,600億円以上 (平成15～17年度)	年平均1,600億円以上 (平成14～16年度)
設備投資	年平均2,700億円以下 (平成15～17年度)	年平均3,400億円以下 (平成14～16年度)

平成15年度経営目標()

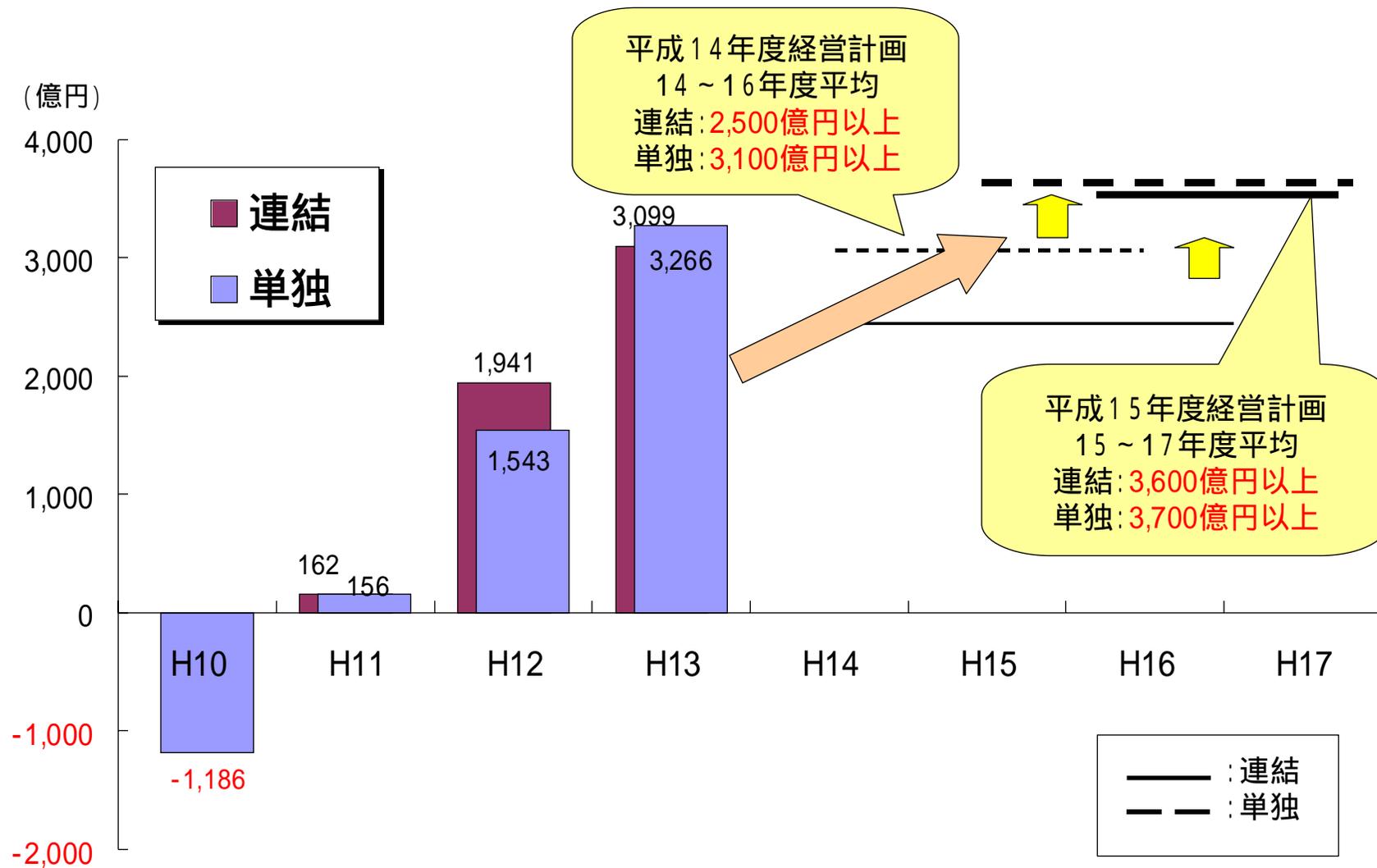
【参考】

	平成15年度経営目標	平成14年度経営目標
P C A (注)	100億円以上 (平成19年度 黒字転換)	—
グループ事業の 外販売上高	2,500億円以上 (平成19年度)	—
グループ事業の 経常利益	330億円以上 (平成19年度)	290億円以上 (平成18年度)

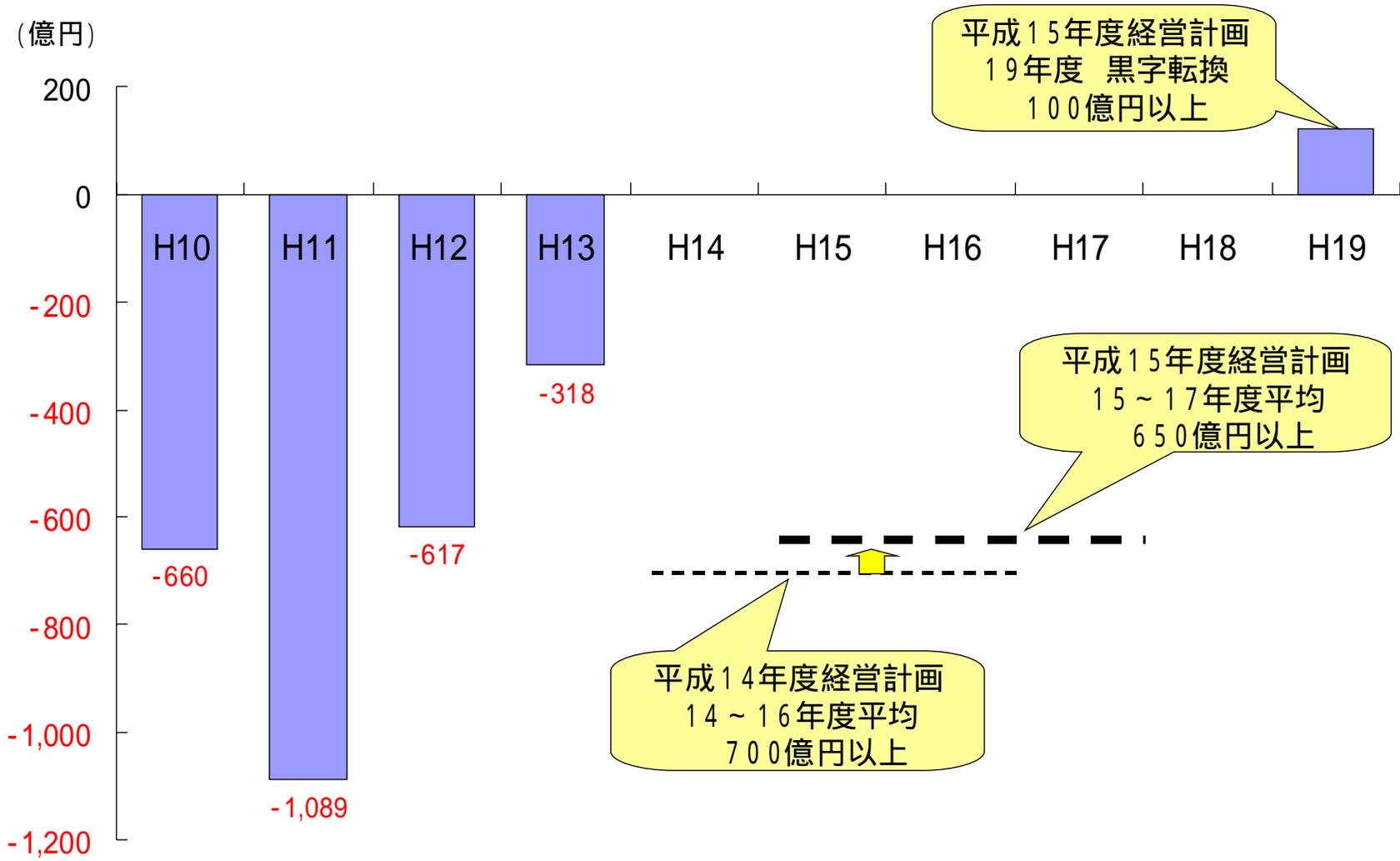
(注)「Profit after Cost of Asset(資産コスト差引後利益)」の略。

資本市場から求められる必要最低利益を「資産コスト」として認識し(当社の資産コストレートは3.5%に設定)、資産コスト差引後の付加価値を示すもので、当社独自の指標。

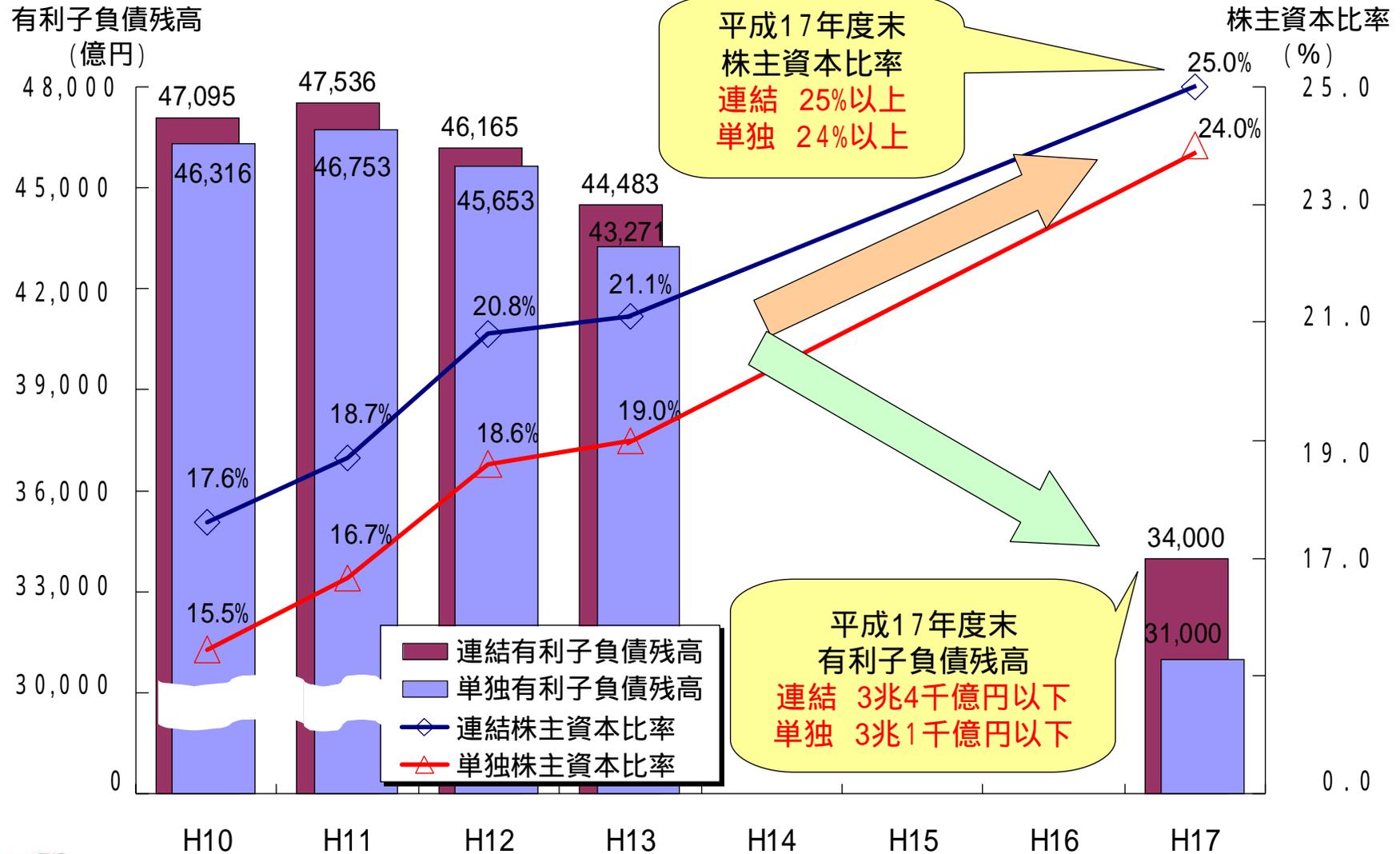
フリー・キャッシュフロー - の推移



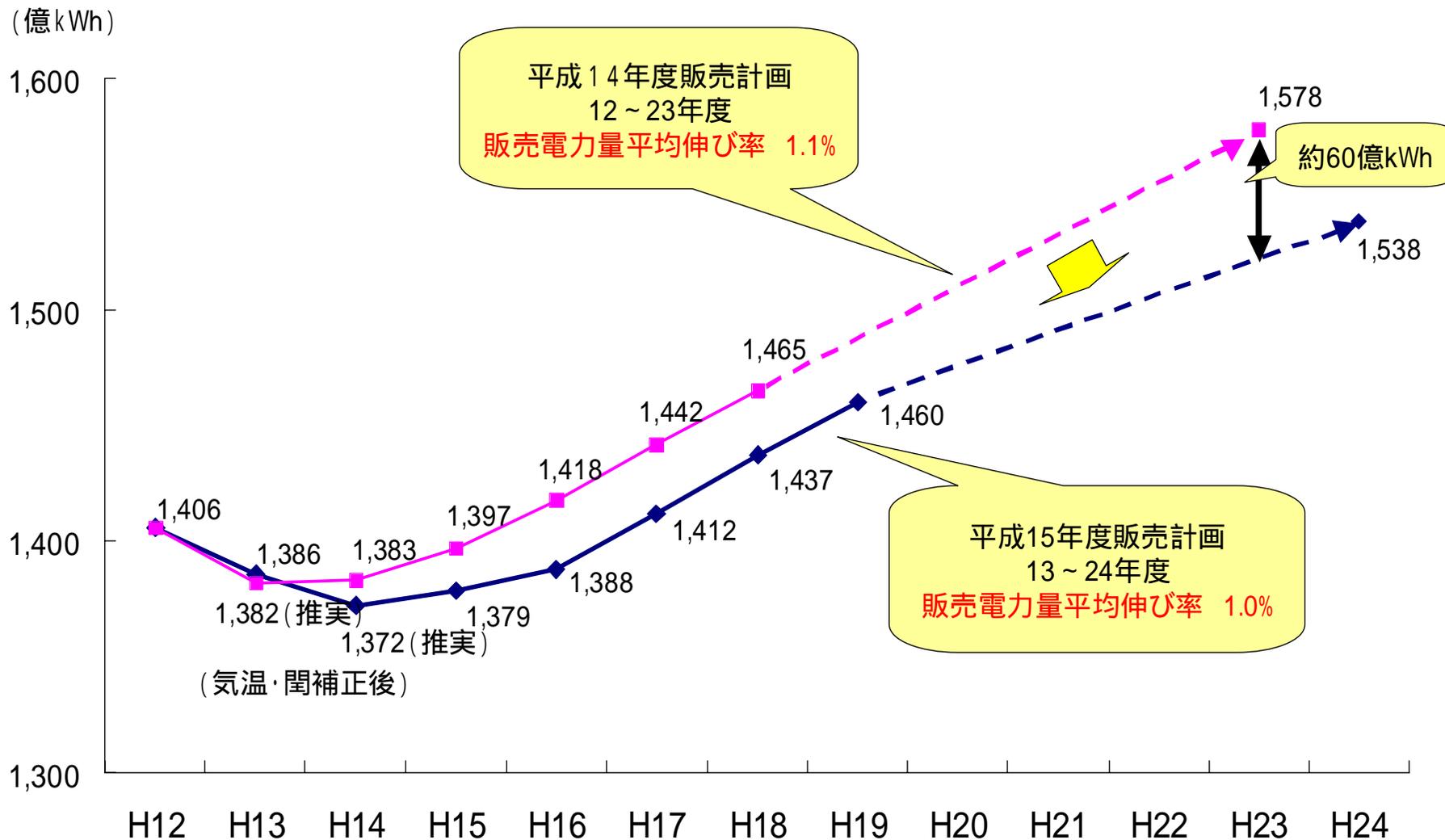
PCAの推移



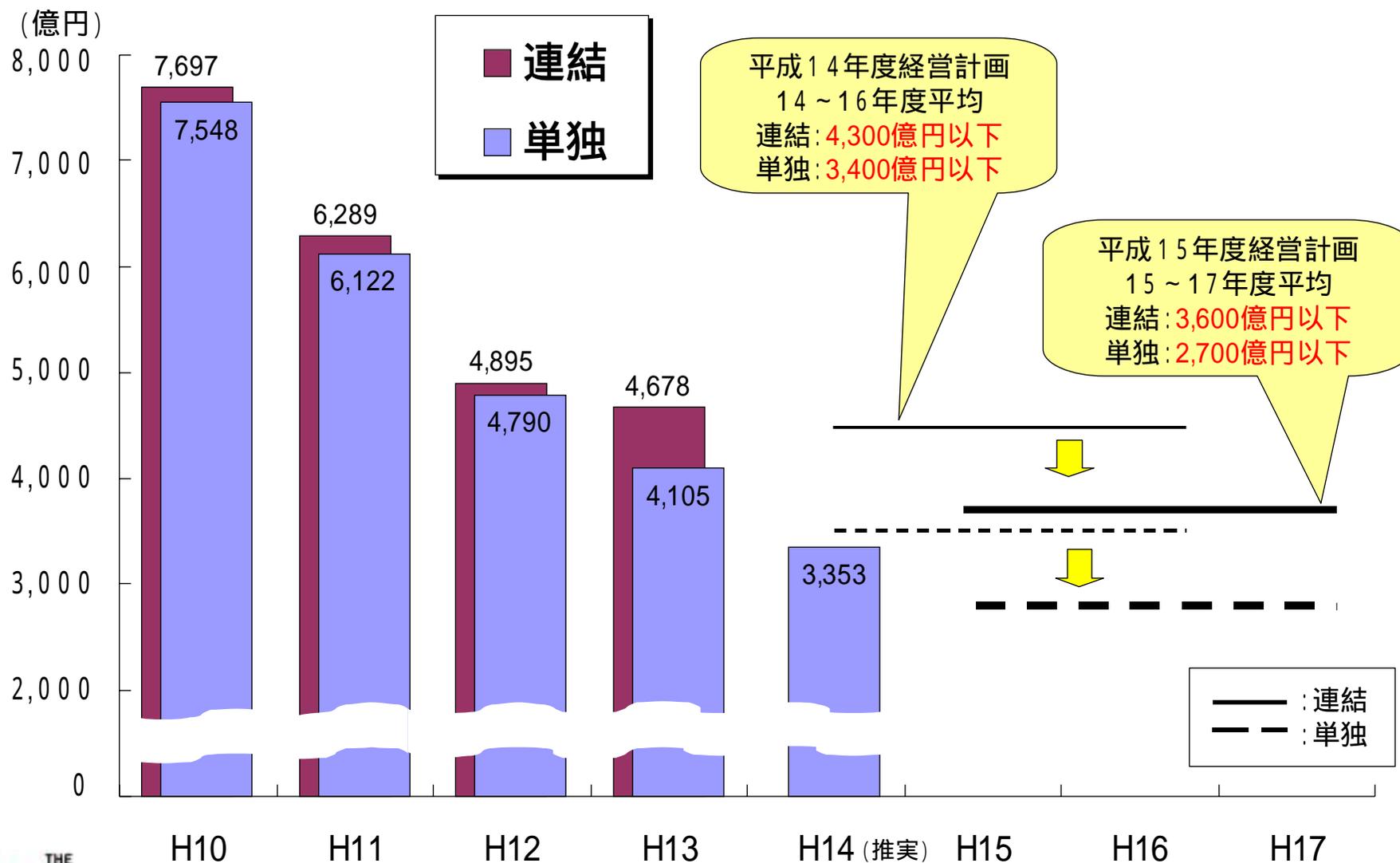
有利子負債残高と株主資本比率の推移



販売計画



設備投資額の推移



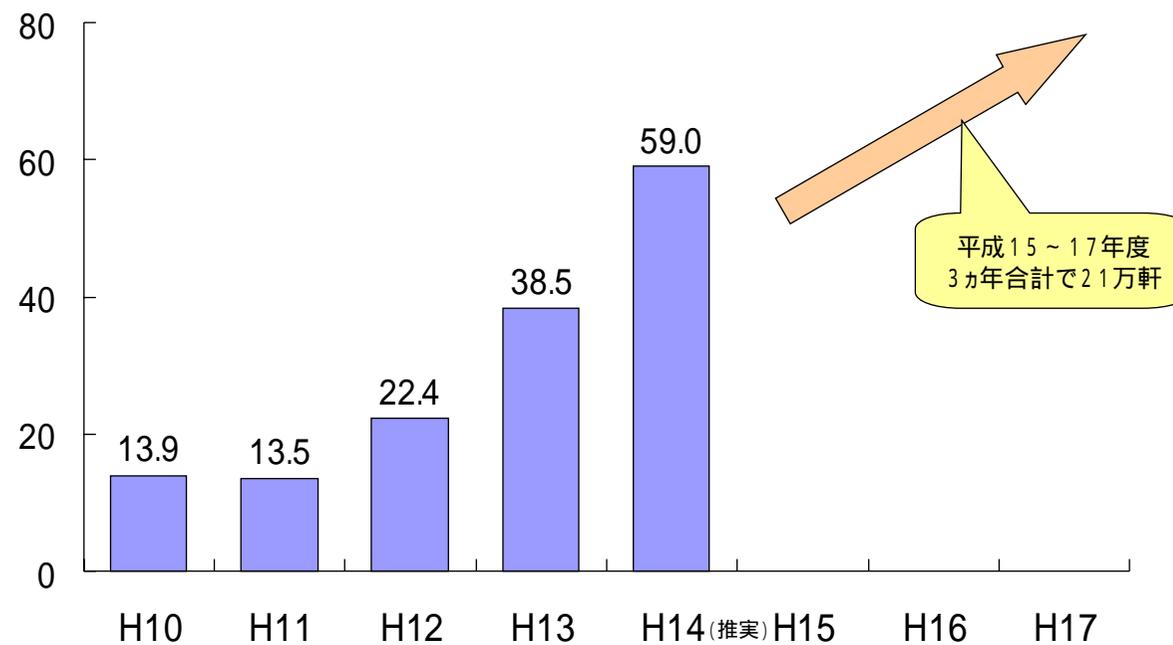
1. 総合エネルギー分野

(1) 電気事業

・IHクッキングヒーター、電気温水器の販売拡大により、今後3年間で21万軒

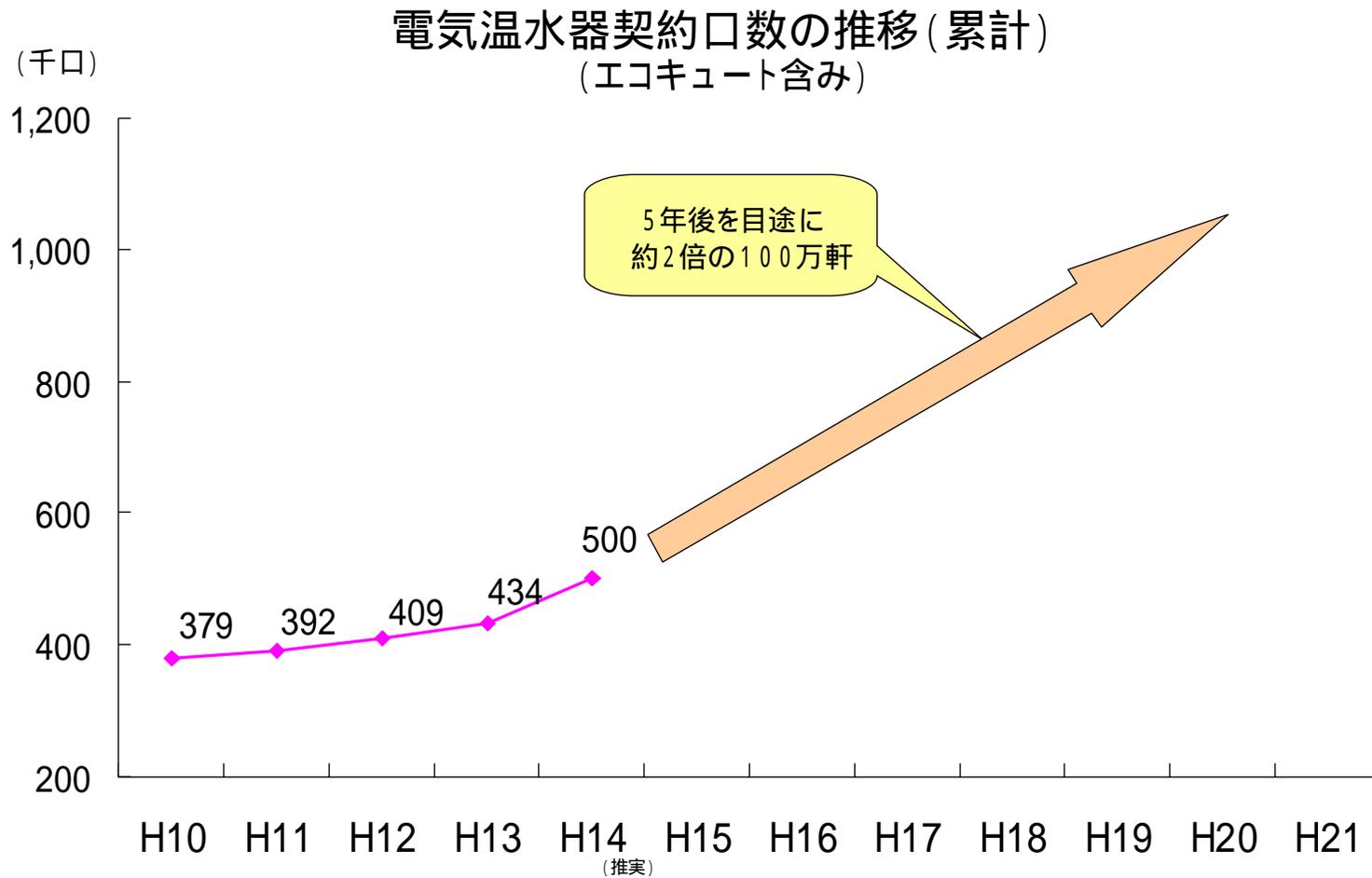
の全電化住宅を獲得
(千軒)

全電化住宅獲得数の推移



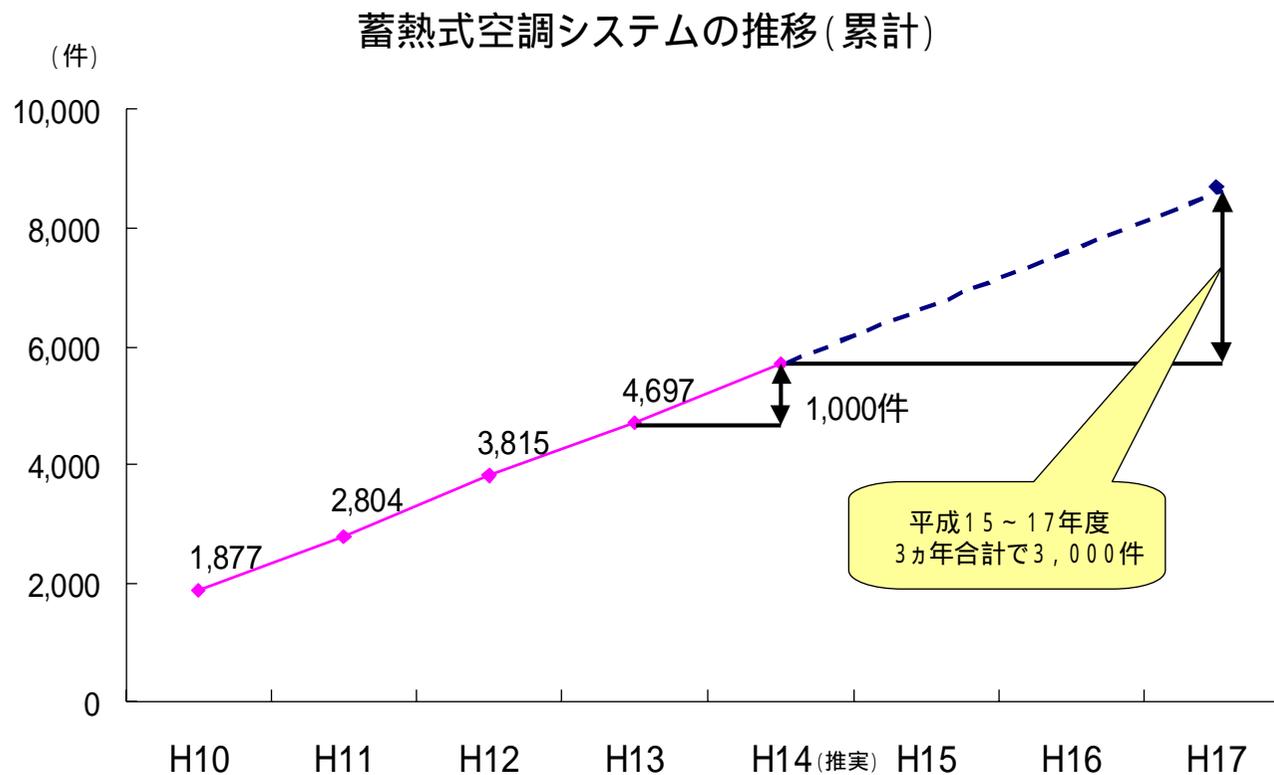
収益拡大への取り組み()

- ・5年後を目途に、電気温水器等の電化提案により100万軒獲得



収益拡大への取り組み()

- 蓄熱式空調システムを今後3ヵ年で3,000件獲得

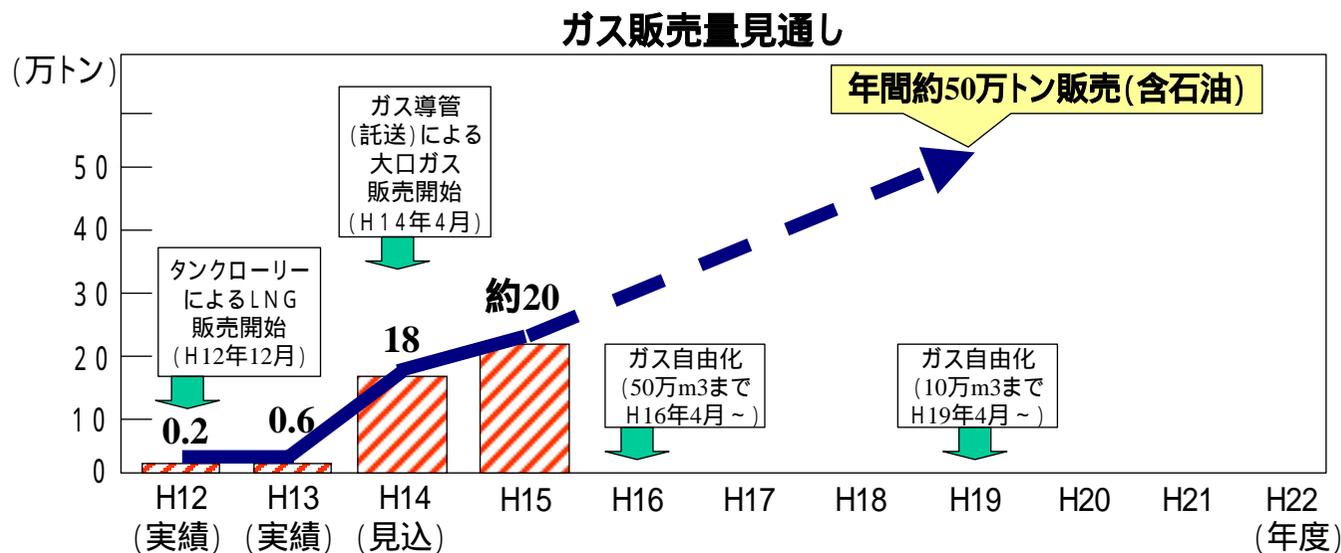


- 営業所再編による要員の戦略的な再配置 38箇所から半数程度へ
- コールセンターの設置

収益拡大への取り組み()

(2) ガス事業

- ・平成15年度に約20万トン、5年後を目途にコジェネ用燃料と合わせて、約50万トン(天然ガス換算)の販売を目指す(14年度推定実績 18万トン)



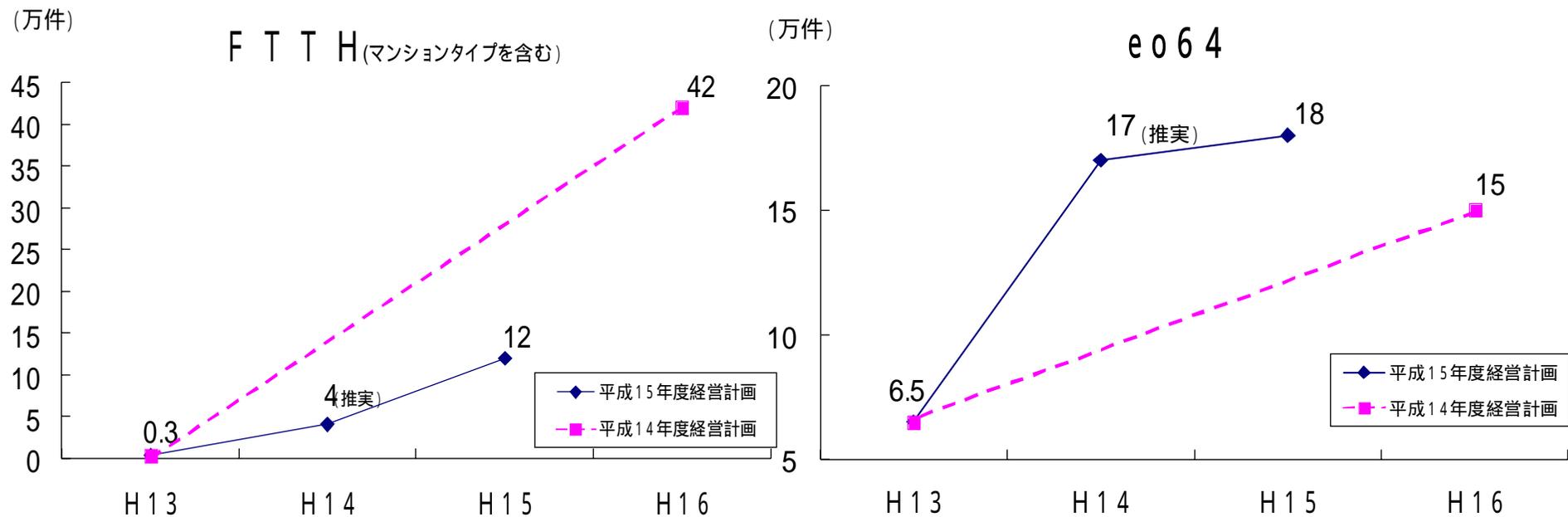
- ・LNG基地の建設 平成17年度に堺LNGセンターの操業を開始

2. 生活アメニティ分野 住宅関連事業の推進

- 全電化住宅の分譲、賃貸を年間400~500戸程度実施(14年度推定実績 370戸)

3. 情報通信分野

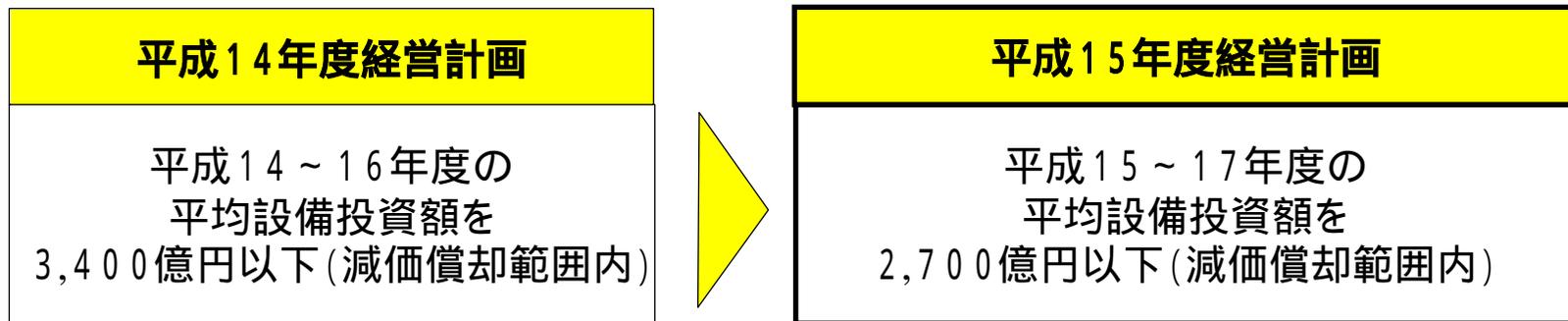
- ・FTTHを中心に、サービスの充実を図り、利用者拡大を目指す
- ・平成15年度にケイ・オプティコム単年度黒字の達成
- ・大阪メディアポートとケイ・オプティコムの一体運営による
設備の効率化、サービスメニューのフルラインアップ化



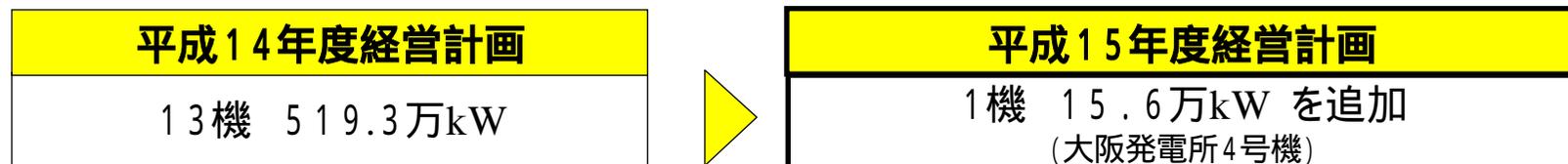
さらなる効率化への取り組み()

14

設備投資のさらなる削減(単独)



火力発電機の長期計画停止の拡大



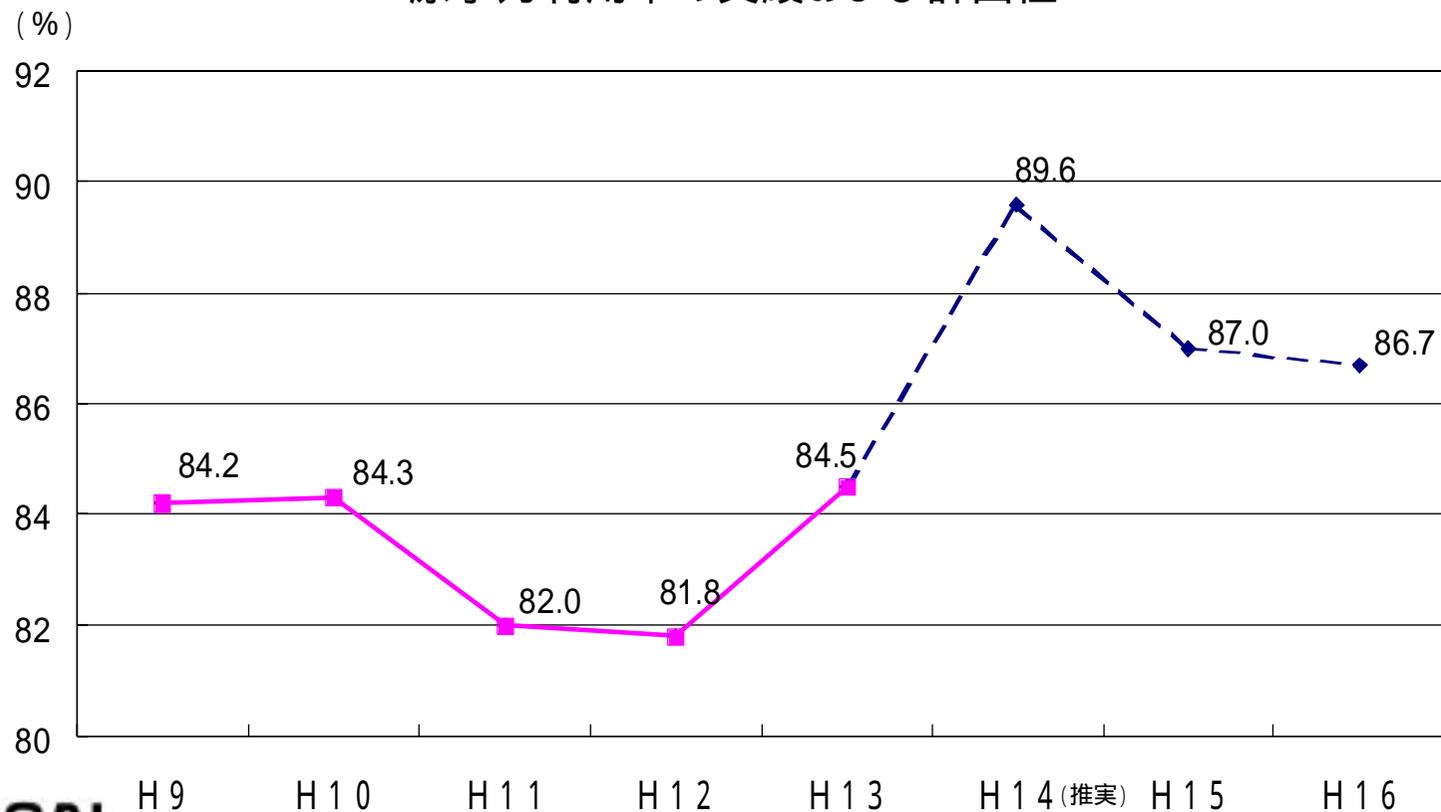
うち、三宝発電所15.6万kWを14年度に廃止

さらなる効率化への取り組み()

原子力利用率の向上

定格熱出力一定運転等により、平成15年度以降、85%以上を継続的に達成

原子力利用率の実績および計画値



さらなる効率化への取り組み()

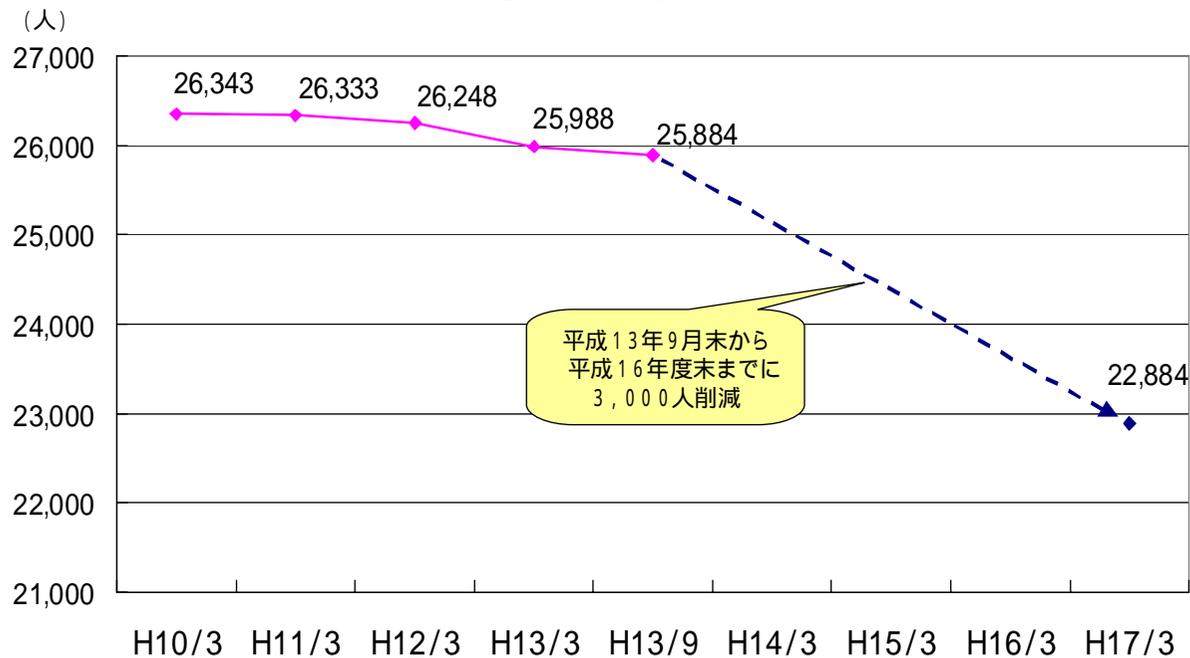
要員の効率化

平成16年度末までに電力本体の要員を平成13年9月末から3,000人程度削減



第一回目(平成14年9月)の早期退職優遇措置募集結果 約1,900人

従業員数の推移



グループ全体での経営資源の最適配置を目指し、関係会社を機能別に再編

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I R チーム 伊藤、古川

電話番号： 0 6 - 7 5 0 1 - 0 3 1 5

0 7 0 - 5 9 3 7 - 4 3 2 1 (伊藤)

0 7 0 - 5 7 8 8 - 1 0 5 7 (古川)

F A X： 0 6 - 6 4 4 7 - 7 1 7 4

e - mail： finance@kepco.co.jp